

令和6年度当初予算案

北九州のポテンシャルを呼び醒ませ！
「成長への再起動(第2弾)」予算

令和6年2月
北九州市

目次

はじめに	1
「成長への再起動（第2弾）」予算の重点施策	2
1 空港の機能を最大限活かす	2
2 若者・子どもを応援する	3
3 企業の付加価値向上を支援する	7
4 街ににぎわいと楽しさを生む	10
5 街の老朽化等へ対応する	12
令和6年度予算編成の背景	14
令和6年度予算における市政変革の取組	15
令和6年度一般会計予算案の構造	16
I 令和6年度当初予算案の3つの柱	
1 「稼げるまち」の実現 ～人も企業も潜在力を開花できるまち～	18
2 「彩りあるまち」の実現 ～輝く個性と楽しさがあふれるまち～	27
3 「安らぐまち」の実現 ～誰もがつながるアットホームなまち～	35
II 令和6年度当初予算案の概要	
1 令和6年度当初予算案の規模等	43
2 一般会計	44
(1) 歳入	
ア 市税	44
イ 地方譲与税・県税交付金	45
ウ 地方交付税等	45
エ 市債	46
(2) 歳出	
ア 目的別予算	47
イ 性質別予算	49
(3) 財源調整用基金の状況	52
3 特別会計・企業会計	53

はじめに

北九州のポテンシャルを呼び醒ませ！ 「成長への再起動(第2弾)」予算

北九州市の持つポテンシャル（潜在能力）はまだまだ膨大に存在しており、それらを最大限活かしていくことにより、「稼げるまち」「彩りあるまち」「安らぐまち」を創っていくことを目指します。

その出発点となるのは、「稼げるまち」づくりです。すなわち、暫く停滞していた北九州市の経済の活性化を最優先の課題と明瞭に見定め、そこに資源と努力を集中させていくことです。そのためには、各分野でのポテンシャルを呼び醒ますことが必要です。そして、その果実を「彩りあるまち」「安らぐまち」に還元していきます。

この考え方は、令和5年度の予算の考え方と一貫したものであり、令和6年度予算のテーマは、「成長への再起動(第2弾)」予算と銘打ち、時代の変化や見えてきた近時の課題を踏まえつつ、資源投入を推し進めていきます。

具体的には、

- ① 空港の機能を最大限活かす
- ② 若者・子どもを応援する
- ③ 企業の付加価値向上を支援する
- ④ 街ににぎわいと楽しさを生む
- ⑤ 街の老朽化等へ対応する

の5つを重点施策とします。

人や企業や投資を呼び込み、定着される街とするためには、人手不足、技術革新、災害の頻発、国際情勢の変化等の時勢を踏まえつつ、市民の皆さまのニーズや思いに応え、「一步先の価値観」を体現する街となるべく、「挑戦する市政」を志向し、実践に移していくことが肝要です。

令和6年度予算は、北九州市の将来の都市像と戦略を描く新たなビジョンと連動しつつ、編成されるものです。

長期的かつ明瞭なビジョンを市民の皆さまと共有しつつ、子や孫の世代に、この街・北九州市を堂々と引き継ぐことができるよう、着実かつ力強い歩みを進めてまいりましょう。

北九州市長 武内 和久

北九州ポテンシャルを呼び醒ませ！ 「成長への再起動(第2弾)」予算の重点施策

1 空港の機能を最大限活かす 16億円

①北九州空港機能強化・利用促進 1,639百万円

(主な事業)

新規 空港アクセス強化事業 120百万円

バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便(小倉・朽網)や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施

新規 次世代航空物流構築事業 65百万円

2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組を実施

新規 イノベーション空港推進事業 5百万円

空港を起点に、航空利用者をはじめ、地域に新たな価値を生み出すことを目的として、最先端技術の活用(SAF拠点、空飛ぶクルマ、水素燃料航空機、空港脱炭素化等)による空港の競争力強化・差別化に向けた調査を実施

新規 次世代空港機能強化検討事業 15百万円

滑走路延長を機に、長距離運航便の就航に向け、空港の機能強化を目的として、航空燃料タンクの増設などの必要な施設整備に関する調査を実施

新規 空港ターミナルビル魅力向上事業 2百万円

市の認知度向上・ブランディングを目的として、魅力ある旅客ターミナルビルへのアップデートに向けた調査・検討を実施

拡充 北九州空港整備事業地元負担金 533百万円

滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う地元負担金

2 若者・子どもを応援する 41億円

(1) 若者を応援する 27億円

①新規 シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）

50百万円

「日本一若者を応援するまち・北九州市」に向け、街の活性化やポテンシャルの開花を体現する若者の発想と創意工夫、チャレンジに基づくプロジェクトの遂行を街ぐるみで支援

②拡充 北九州市立大学への支援 2,399百万円

北九州市の地方創生や国際化、デジタル化に資する大学の実現に向けて、優秀な人材の輩出など、地域の知的基盤の向上等に向けた支援を行うほか、大学施設の老朽化対策等を実施

③継続 学生の地元就職促進事業 30百万円

大学等と連携し、インターンシップや業界研究、市内企業の情報発信等、就職活動前から市内外の学生と企業が出会う機会を広く提供することで、学生の市内就職と市内企業の若年層の人材確保を促進

④拡充 北九州ゆめみらいワーク事業 25百万円

高校生や中学生を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について直接聞き、体験できるイベントを開催するほか、新たに保護者向けプログラムを実施することで将来的な地元就職を促進

⑤新規 企業版ふるさと納税を活用した私学支援事業

200百万円

多様な教育を提供できるよう、企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、私立学校（小中学校等）での外国語・IT教育など特色のある教育カリキュラムの推進や魅力ある教育環境整備を支援

⑥**新規** 北九州市立高等学校「魅力化」「特色化」推進事業
120万円

産官学民と連携した探究的な学びの推進や次世代ICT環境を整備することで、高度な情報技術を身につけたデジタル人材を育成し、未来を創造するための質の高い教育を推進

⑦**新規** グローバルリーダー育成事業
（「北九州市型外国語教育」の推進） 600万円

北九州市と世界の架け橋となる人材の育成を目指し、北九州市独自のプログラムに基づく「北九州市型外国語教育」を推進校において先行実施

⑧**新規** （仮称）北九キッズスポーツマンズプロジェクト事業
400万円

子どもたちに多くのスポーツを体験してもらうための集中月間を設定し、期間中に多彩なスポーツ関係団体による体験会等を実施する他、有名アスリート等を招聘したオープニングイベントを開催

⑨**拡充** 「生きる力」を育む放課後エデュテイメント事業
120万円

平日の放課後の学校というフィールドを使い、子どもたちの「学び」に「遊び」を掛け合わせ、探究心や研究心を自由に開花させられるような「多様な体験の場」を提供

⑩**新規** 文化芸術次世代育成事業「TRY ARTs」 500万円

子どもの文化芸術環境のさらなる向上や、若者の文化芸術活動の活性化、まちの賑わいづくり等に繋がる事業への助成を実施

⑪**新規** 新世代応援「（仮称）Challenge Music Stage」
200万円

北九州市内のまちなかをステージとして、高校生や大学生などがパフォーマンスを多くの人に見せる「お披露目の場」をつくり、若者が活躍・成長する機会やまちの賑わいを創出

(2) 子どもと子育てを応援する 14億円

①「子ども・子育て応援パッケージ」の推進

1,118百万円

拡充 第2子以降の保育料無償化 832百万円

多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施

※市が直接徴収している保育料収入の減(551百万円)と合わせ、1,383百万円を支援

新規 シン・子育てファミリー・サポート事業等

14百万円

子どもの預かりや送迎を行う相互援助活動をより利用しやすい仕組みとするため、報酬額及び利用料を改定するとともに、民間と連携した預かり場所を拡大、さらに、送迎保育ステーションも含め、送迎支援体制の強化を試行実施

新規 放課後児童クラブ長期休暇等利用支援事業

10百万円

長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、8時30分より早い時間からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援をモデル実施

新規 こどもまんなか公園の推進 32百万円

こども目線の公園づくりや子育て世代が憩える環境づくりを行うことで、「こどもまんなか公園」を推進

新規 学校給食魅力向上事業 230百万円

令和6年度から令和7年度にかけて「スチームコンベクションオーブン」を未設置校(54校)に設置し、「焼く」「蒸す」等の多彩な献立を提供できる環境を整備することにより、学校給食の魅力向上を促進

②配慮を要する子どもの支援 259百万円

新規 医療的ケア児保育支援事業 5百万円

保育所における医療的ケア児の受入れ体制を拡充するため、看護師の雇用など、受入れ体制を強化する民間保育所に対して助成を実施

拡充 特別保育事業補助

(障害児保育の保育士の加配基準の拡充)

254百万円

近年増加傾向にある特別な配慮を必要とする子どもを支援するとともに、障害児保育に従事する保育士の負担軽減を図るため、障害児保育事業における保育士加配基準を拡充

③**新規** こどもまんなか city 推進事業 9百万円

社会全体で子どもや子育てを応援する気運を醸成するため、「こどもまんなかアクション」の実践や、情報発信の強化、「(仮称)子ども憲章」の制定等を実施

3 企業の付加価値向上を支援する 15億円

(1)生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等 4億円

①**拡充** 生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業 249百万円

市内中小企業の付加価値向上に向けて、ロボット・DX推進センターを中心に、事業変革・新ビジネス創出に向けた支援を強化し、地域をけん引するモデル企業を創出するとともに、それに続くような企業のすそ野を拡大

②**新規** 企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業 85百万円

市内スタートアップの成長加速化を支援する「成長支援プログラム」と、行政課題解決や市内企業との協業を支援する「イノベーション支援プログラム」を創設するとともに、「(仮称)イノベーション共創プラットフォーム」を構築

③**サービス産業の高付加価値化関連事業** 21百万円

市内サービス産業の高付加価値化を目指し、経営者への意識改革セミナー開催や付加価値額及び生産性向上の伴走支援、食の魅力の発信等に取り組むことで、「稼げるサービス産業」への変革を推進

(主な事業)

新規 付加価値UP!儲かるサービス産業促進事業 3百万円

新規 観光産業の高付加価値化・生産性向上事業 8百万円

(2)産業基盤のポテンシャル開花 1億円

①**新規** バックアップ首都推進事業 23百万円

東京での企業誘致イベントの開催や企業の経営層へのアプローチの強化により、本社機能やマザー工場の誘致、IT企業の開発拠点の集積を進め、バックアップ首都を推進

②**新規** 地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業
6百万円

製造業等の企業誘致を推進するため、高速道路のインターチェンジや幹線道路に近いなど、産業用地として競争力が高い地区について、地域未来投資促進法の活用等による民間開発を促進し、産業用地の整備を推進

③**新規** 半導体等サプライチェーン構築事業 25百万円

九州への半導体関連投資の増加による輸送需要を新たなビジネスにつなげるため、北九州市につながる荷の流れを生み出し、輸送ネットワークを構築することで、九州における半導体サプライチェーンを支える「半導体物流ハブ」の形成を促進

(3)学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進

11億円

①**拡充** 「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～
131百万円

「稼げるまち」の実現に向け、北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車などの未来産業について、研究開発や人材育成、企業競争力の向上などに取り組み、先端企業の集積や地域産業の高度化、新ビジネスの創出を推進

②**拡充** カーボンニュートラルを成長の機会と捉えたGX推進事業
48百万円

カーボンニュートラルを企業の成長の好機とし、産学官金で構成する「北九州GX推進コンソーシアム」を通じ、最先端の研究開発・社会実装、GX関連産業集積、GX人材育成、地域企業のGX支援を推進することで、稼げる企業を創出

③ 「北九州グリーンインパクト」関連事業 918百万円

環境と経済の好循環によるグリーン成長を先導する世界のリーディング都市を目指し、風力発電、水素などの供給・利活用拠点化、社会課題に対応した新たなリサイクル事業の創出など、グリーン産業の更なる発展を図るとともに、再エネ電力など様々な環境価値の企業への提供による国際競争力の強化や、環境分野で新たな挑戦を目指す企業の集積を図る「北九州グリーンインパクト」を推進

新規 環境スタートアップ集積促進事業 7百万円

新規 サーキュラーエコノミー基盤形成促進関連事業
88百万円

拡充 水素拠点化推進事業 51百万円

新規 カーボンニュートラル支援プログラム
4百万円

拡充 再エネ普及推進関連事業 768百万円

4 街ににぎわいと楽しさを生む 3億円

①新規 エンターテインメントによるにぎわいづくり推進事業 50百万円

国内のみならずアジアを中心として、グローバルに「日本一若者を応援する街・北九州」を発信するため、エンターテインメントの力を活用したプロモーションや北九州国際映画祭を展開

②新規 NEWツーリズム創生事業 40百万円

地域の歴史や文化を体感できる「祭り」や、市外からの来訪者が大半を占める「コンサート」を新たな観光コンテンツとして磨き上げ、国内外からの観光客の誘致を促進

③新規 スポーツコミッション事業 7百万円

「スポーツツーリズム」等を促進するため、「北九州スポーツコミッション」を設置し、官民ネットワークの強化を図るとともに、アーバンスポーツの普及に向けたモデル事業等を実施

④新規 紫川ナイトスペクタクル事業 20百万円

インバウンド等の来街者によるナイトタイムエコノミーの創出と、新たな出会い・交流の場の提供により、市民の暮らしの質の向上を図るため、紫川周辺の高質な空間等のポテンシャルを活かし、光・水のショー等のナイトコンテンツを提供

⑤拡充 インバウンド誘致強化事業 149百万円

北九州空港、福岡空港に直行便のあるエリアを主なターゲットとして、観光プロモーション（情報発信）や受入環境の整備（観光資源の磨き上げ）などとともに、消費喚起クーポン事業などを実施し、特に福岡空港から入国した外国人観光客の誘致を促進

⑥**新規** 西日本・九州ゴールデンルート構築事業

34百万円

陸・海・空の交通の要衝である地理的優位性を活かして、関西・中国・四国地方の自治体と連携し、関西～北九州の広域周遊ルートを構築し、外国人観光客の誘致を促進

⑦**拡充** 若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進

3百万円

夕日の名所で知られる「遠見ヶ鼻」に代表される自然景観、新鮮な農水産物の産地としての魅力など、観光地としてポテンシャルを有する若松北海岸について、地域事業者等の発意による自然を活かした体験型・滞在型観光を促進

⑧**新規** 豊かで居心地のよいまちづくり事業

～エリアの価値向上を目指して～ 35百万円

エリアの価値を高める居心地のよい都市空間を創出するため、小倉・黒崎を中心に、官民連携での社会実験を行いながら高質で賑わいのある都市デザインを策定するとともに、新たな民間開発の誘導策についても検討

5 街の老朽化等へ対応する 101億円

①商店街等の火災防止と安心して買い物できる

まちづくりの支援事業 57百万円

新規 商店街等における火災及び自然災害からの
再開支援事業 48百万円

令和6年1月に小倉北区魚町において発生した大規模火災について、「北九州市商店街の空き店舗の活用に関する補助金」により被災事業者の店舗移転及び営業再開の支援を実施

新規 簡易型自動消火装置設置補助事業 9百万円

木造商店街密集地域等にある木造飲食店の防火対策として、「簡易型自動消火装置」の設置について補助を実施

②市有建築物の老朽化対策 9,139百万円

学校、市営住宅をはじめとした市有建築物における安全・安心を確保するため、外壁や屋上防水等の老朽化対策を実施

継続 学校施設老朽化対策事業 2,223百万円

※令和5年度2月補正予算（2,978百万円）と合わせ、5,201百万円を計上

拡充 市営住宅老朽化対策事業 1,344百万円

（他に債務負担 494百万円）

継続 市民センター老朽化対策事業 360百万円

拡充 公共施設老朽化対策事業 1,997百万円

（他に債務負担 188百万円）

※令和5年度12月補正予算（237百万円）と合わせ、2,234百万円を計上

③**拡充** 若戸大橋・若戸トンネルの強靱化 911百万円

(他に債務負担 500百万円)

若戸大橋・若戸トンネルにおける、日常的な維持管理や早急に補修が必要な箇所の修繕等を行うとともに、若戸大橋について、法定定期点検及び劣化が進んでいる取付橋や舗装の補修、橋梁の塗替え等を実施

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和6年度予算編成の背景

令和6年度予算は、総務省による「地方財政対策」で示されたとおり、社会保障関係経費や人件費の増加などを背景として歳出総額の伸びが全国的に見込まれている。(R5:92兆円→R6:93.6兆円)

このような中、本市の予算編成においても、

- ① 物価高や民間における人件費の上昇等が、学校運営や保育サービス、ごみの収集など、市民生活に欠かすことのできない経費を含め、歳出全般に影響を及ぼしたこと、
- ② 従来から増加傾向であった障害福祉サービスをはじめとした福祉関係経費が、引き続き増加していること、
- ③ 会計年度任用職員の処遇改善や人事委員会勧告に基づく給与改定に伴い、人件費が増加したこと、
- ④ 毎年波のある市債の償還が大きいサイクルであったことなど、公債費が増加したことなど、

予算に対する膨張圧力により、市民サービスに必要な固定的経費が大きく増加している。

一方で、物価高などによる歳出増に比べ、市税や地方交付税等の主要な一般財源の伸びが十分でないこと加えて、これまで全額国の負担で実施してきた新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種が、地方自治体の負担に移行したことなどもあり、近年でも厳しい予算編成となった。

こうした情勢に対応しつつ、先に掲げた5つの重点施策をはじめ、北九州市を成長の軌道に乗せるための政策を推進していくためには、既存事業の見直しを同時に行う必要がある。

そのため、令和6年度予算案における市政変革の取組みとして、すべての予算事務事業を対象とした総点検等を実施し、1,288事業、151億円分の見直しを行った。

ピンチをチャンスに。つながりと情熱と技術を駆使して、「一步先の価値観」を体現するまちを目指して、今後も挑戦を続けていきたい。

令和6年度予算における市政変革の取組

1 次世代投資枠

若者や子ども等への投資、産業基盤の強化・創出への投資、公共施設等の老朽化対策への持続可能な街づくり投資等のために要する財源を次世代への新たな投資に活用する。

令和6年度予算案の次世代投資枠（新規及び拡充分）

111億円確保

（内訳）

若者や子ども等への投資	31億円
産業基盤の強化・創出への投資	24億円
持続可能な街づくり投資（老朽化対策）	39億円
その他の次世代投資	17億円

2 予算事務事業の棚卸し

すべての予算事務事業（約3,000事業（令和5年度））を総点検し、社会経済情勢の変化や費用対効果等を踏まえた見直しを行った。

予算事務事業の棚卸しによる見直し額 151億円

令和6年度一般会計予算案の構造

【1 予算規模】

6, 279億円（前年度比+187億円、+3.1%）

令和6年度は、

●物価高対策にかかる給付金	+ 33億円
●人件費	+ 73億円
●公債費	+ 18億円
●中小企業融資の減	▲70億円
●投資的経費の増	+129億円
・新日明工場建設+113億円	
・新門司工場基幹的設備改良+26億円	
・公共施設の老朽化対策+10億円	

などにより、令和3年度に次いで過去2番目の予算規模

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源は、前年度と比較して37億円の増に留まる
3,046億円（前年度比+37億円、+1.2%）

●市税

1,794億円（前年度比▲20億円、▲1.1%）

※定額減税による減収分44億円の影響を除くと24億円の増

●県税交付金

316億円（前年度比▲11億円、▲3.4%）

●地方特例交付金（定額減税による減収補填分44億円含む）

56億円（前年度比+44億円、+349.8%）

●地方交付税等

845億円（前年度比+25億円、+3.0%）

公営競技事業会計からの繰入金は、前年度と同額

50億円（前年度同額）

【歳出】(主なもの)

●人件費

1,116億円(前年度比 +73億円、+7.0%)

●扶助費(物価高対策にかかる給付金を除く)

1,616億円(前年度比 +60億円、+3.8%)

●公債費

673億円(前年度比 +18億円、+2.8%)

●投資的経費

744億円(前年度比 +129億円、+21.0%)

※投資的経費は、令和6年度当初予算と令和5年度補正予算を一体的なものとして、一部の事業を除き、620億円を上限に編成している

- ・令和5年度補正予算に前倒し計上した投資的経費 51億円
- ・別枠とする事業(新日明工場整備) ▲197億円

⇒予算編成方針(620億円/年)に対応する

令和5年度補正予算等を考慮した投資的経費 598億円

●貸付金

437億円(前年度比 ▲77億円、▲15.0%)

※ 中小企業融資の減など

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して9億円増加し、127億円(前年度118億円)となった

Ⅰ 令和6年度当初予算案の3つの柱

北九州市基本構想における「目指す都市像」の実現に向けた3つの重点戦略を、令和6年度当初予算案の「3つの柱」として推進

- 1 「稼げるまち」の実現 ～人も企業も潜在力を開花できるまち～
- 2 「彩りあるまち」の実現 ～輝く個性と楽しさがあふれるまち～
- 3 「安らぐまち」の実現 ～誰もがつながるアットホームなまち～

◆主な事業と予算額《()は前年度予算》

◆点線囲いは「重点施策」に掲載した事業

1 「稼げるまち」の実現 ～人も企業も潜在力を開花できるまち～

産学官民の連携により、陸・海・空のネットワークの構築や近隣自治体との連携などの「稼げる基盤」を強めていくとともに、若者や女性をはじめとした多様な人材の就業が起業を後押しする「稼げる人」の育成を進めていきます。

また、若者に魅力ある企業の誘致に加えて、民間主導による、企業の魅力や生産性の向上、新規分野のビジネス展開などにより、「稼げる産業」を創出していきます。

こうした取組によって、都市の経済力を高めることで、「人も企業も潜在力を開花できるまち」を目指していきます。

(1) 稼げる「基盤」をつくる

ア 陸・海・空のネットワークの構築

①**拡充** 北九州空港機能強化・利用促進予算

1,639百万円(1,208百万円)

(主な事業)

■**新規** 空港アクセス強化事業 120百万円

バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便(小倉・朽網)や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施

■**新規** 次世代航空物流構築事業 65百万円

2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組を実施

■**新規** イノベーション空港推進事業 5百万円

空港を起点に、航空利用者をはじめ、地域に新たな価値を生み出すことを目的として、最先端技術の活用(SAF拠点、空飛ぶクルマ、水素燃料航空機、空港脱炭素化等)による空港の競争力強化・差別化に向けた調査を実施

■**新規** 次世代空港機能強化検討事業 15百万円

滑走路延長を機に、長距離運航便の就航に向け、空港の機能強化を目的として、航空燃料タンクの増設などの必要な施設整備に関する調査を実施

■**新規** 空港ターミナルビル魅力向上事業 2百万円

市の認知度向上・ブランディングを目的として、魅力ある旅客ターミナルビルへのアップデートの取組に向けた調査・検討を実施

■**新規** 空港受入体制強化事業 14百万円

旅客便及び貨物便の受入に向け、地上支援業務従事者不足の解消を目的として、通勤環境改善などの新規雇用促進支援を実施

■**拡充** 北九州空港整備事業地元負担金 533百万円(117百万円)

滑走路延長をはじめ、北九州空港の機能強化に伴う地元負担金

②**継続** 道路ネットワークの整備 4,715百万円(4,829百万円)

(他に債務負担 200百万円)

主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備し、物流ネットワークの機能強化、地域間の連携・交流促進、市内の渋滞対策を実施

※令和5年度2月補正予算(730百万円)と合わせ、5,445百万円を計上

③**拡充** 若戸大橋・若戸トンネルの強靱化 911百万円(500百万円)

(他に債務負担 500百万円)

若戸大橋・若戸トンネルにおける、日常的な維持管理や早急に補修が必要な箇所の修繕等を行うとともに、若戸大橋について、法定定期点検及び劣化が進んでいる取付橋や舗装の補修、橋梁の塗替え等を実施

④**新規** 新門司地区 RORO ターミナル機能強化検討事業 28百万円

2024年問題等によるフェリー・RORO貨物の輸送需要への対応及び物流拠点機能強化を目的として、新たなターミナル整備や用地取得に向けた調査等を実施

⑤**新規** 太刀浦地区施設整備調査検討事業 10百万円

太刀浦コンテナターミナルの効率化を目的として、埋立地を活用した機能強化の検討や調査を実施

⑥**新規** 海上モーダルシフト促進事業 7百万円

2024年問題の解決と物流における環境負荷低減の促進を目的として、陸上輸送から海上輸送への転換を図るため、フェリー・RORO航路を初めて利用する事業者への補助を実施

⑦**拡充** 響灘東地区処分場整備事業 2,200百万円(2,101百万円)

(他に債務負担2,000百万円)

港湾物流の基盤となる航路泊地の浚渫で発生する土砂や、市民生活などから排出される廃棄物を最終的に処理する処分場を整備するため、護岸工事を実施

※令和5年度2月補正予算(500百万円)と合わせ、2,700百万円を計上

イ メガリージョンの推進

①**拡充** メガリージョン推進事業 16百万円（9百万円）

メガリージョンの視点で、北部九州地域の一体的な発展を目指すため、福岡市や下関市、連携中枢都市圏とのトップ会談の開催や、自治体間の連携事業の推進・拡大に向けた調査・検討

②**新規** 行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域連携の推進

204百万円

行橋市・苅田町への水道用水供給の拡大及び古賀市・宗像地区事務組合への供給量の増量により、各事業者の経営基盤を強化

ウ 新たな産業用地などの創出

①**新規** 地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業 6百万円

製造業等の企業誘致を推進するため、高速道路のインターチェンジや幹線道路に近いなど、産業用地として競争力が高い地区について、地域未来投資促進法の活用等による民間開発を促進し、産業用地の整備を推進

(2) 稼げる「人」を育む

ア スタートアップの創出・成長

①**新規** 企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業 85百万円

市内スタートアップの成長加速化を支援する「成長支援プログラム」と、行政課題解決や市内企業との協業を支援する「イノベーション支援プログラム」を創設するとともに、「（仮称）イノベーション共創プラットフォーム」を構築

②**拡充** スタートアップ起業家育成サポート事業 3百万円（2百万円）

民間が主体となっていく、北九州市から起業家を輩出し育成するアクセラレーションプログラムの取組に対し、経費の一部を助成するとともに、学生を対象とした起業家を育成する体験プログラムを実施

③**拡充** スタートアップエコシステム環境整備事業 8百万円（6百万円）

市内から多くのスタートアップを生み出し成長させる「スタートアップエコシステム」の拡大に向け、相談窓口の強化や北福連携に資する事業等を実施

イ 若者のチャレンジへの支援

①新規 シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援） 50百万円

「日本一若者を応援するまち・北九州市」に向け、街の活性化やポテンシャルの開花を体現する若者の発想と創意工夫、チャレンジに基づくプロジェクトの遂行を街ぐるみで支援

②継続 学生の地元就職促進事業 30百万円（48百万円）

大学等と連携し、インターンシップや業界研究、市内企業の情報発信等、就職活動前から市内外の学生と企業が出会う機会を広く提供することで、学生の市内就職と市内企業の若年層の人材確保を促進

③拡充 北九州ゆめみらいワーク事業 25百万円（30百万円）

高校生や中学生を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について直接聞き、体験できるイベントを開催するほか、新たに保護者向けプログラムを実施することで将来的な地元就職を促進

④新規 地域の人事部支援事業 20百万円

専任の採用担当者が置けず、単独では人材の確保や育成が困難な中小企業を対象として、インターンシップやマッチング、人材育成などを合同で実施するとともに、新人社員の同期コミュニティづくりも支援し、人材の定着を促進

ウ 性別にかかわらずキャリア形成の支援

①拡充 第2子以降の保育料無償化 832百万円（274百万円）

多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施
※市が直接徴収している保育料収入の減（551百万円）と合わせ、1,383百万円を支援

②新規 シン・子育てファミリー・サポート事業 11百万円

子どもの預かりや送迎を行う相互援助活動をより利用しやすい仕組みとするため、報酬額及び利用料を改定するとともに、民間と連携した預かり場所の拡大や、送迎支援体制の強化に向けたモデル事業を実施

③新規 放課後児童クラブ長期休暇等利用支援事業 10百万円

長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、8時30分より前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援をモデル実施

④**新規** 送迎保育ステーション試行準備事業 3百万円

保育所等を利用する保護者の送迎の負担を軽減するため、保護者に代わり児童の送迎を行う送迎保育ステーションの試行に向けた準備を実施

⑤**新規** 女性の視点を生かした都市課題解決推進事業 5百万円

女性による新たなプラットフォームを形成し、「女性の視点」を生かした都市課題の発見・解決を図るとともに、取組を通じて「次世代の女性リーダー」を育成

エ 多様な人材が働くことができる環境の整備

①**新規** 働く世代の健康づくり地域・職域連携推進事業 2百万円

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を推進するため、「地域保健」と「職域保健」を担う各種団体で協議体を設置し、それぞれの健康課題や取組みを共有するほか、市内企業における健康づくりの現状やニーズについて実態調査を実施

②**拡充** 介護のミライを支える人材創出・就労支援事業 8百万円（5百万円）

■**継続** 「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業 5百万円（5百万円）

介護のしごとに対するネガティブイメージを払拭し、介護職に対する認知度の向上やイメージアップにつながる情報を発信することで、多様な人材の参入を促進

■**新規** 外国人介護人材育成支援事業 3百万円

外国人介護人材の介護福祉士の資格取得やスキルの向上を支援し、介護の質の向上を図るとともに、介護分野への外国人の就労・定着を促進

③**拡充** リスキリングによる就業支援事業 30百万円（20百万円）

人手不足の業種や、ITなど成長分野への就職を促すため、求職者を対象に、市内教育機関、企業、就業支援施設等が緊密に連携し、学び直しによる技能の向上やスキルチェンジを支援

④**新規** 市内企業の外国人材活用促進パッケージ事業 10百万円

地域企業によるプラットフォームの構築により、企業の外国人材活用に向けた機運醸成を図り、インターンシップや海外大学等との連携による企業と留学生のマッチング、アプリを活用した生活支援等、外国人材受入・定着支援を一体的に実施

(3) 稼げる「産業」をつくる

ア 「バックアップ首都構想」の推進

①新規 バックアップ首都推進事業

23百万円

東京での企業誘致イベントの開催や企業の経営層へのアプローチの強化により、本社機能やマザー工場の誘致、IT企業の開発拠点の集積を進め、バックアップ首都を推進

②新規 「(仮称)北九州市産業共創プラットフォーム」推進事業

3百万円

令和6年3月に策定する「北九州市産業振興未来戦略」の実効性を高め、「稼げるまちの実現」を目指すため、経済界と行政が一体となり、街ぐるみで取組を推進する連携組織を設置

③新規 対日投資促進関連事業

15百万円(2百万円)

外国企業・資本を呼び込むため、ビジネス交流実績のあるシンガポール・台湾に加え、インドなどをターゲット国として海外でのプロモーション活動を強化するほか、外国企業の法人設立やオフィス設置などの支援を行うワンストップ体制を整備

■新規 対日投資プラットフォーム事業

6百万円

■拡充 海外スタートアップ誘致プロモーション事業

9百万円(2百万円)

④新規 まちぐるみでIT企業集積「IT Scrum KitaQ」推進事業

42百万円

若者に魅力ある雇用を拡大するため、「IT Scrum KitaQ」を本格始動させ、地元企業とのマッチングや人材採用支援などの切れ目のないサポートを強化し、まちぐるみで誘致活動を行うことで、IT企業の進出・集積を加速させる好循環を創出

イ 成長の芽となる「未来産業」の振興

①拡充 「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～

131百万円(101百万円)

「稼げるまち」の実現に向け、北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車などの未来産業について、研究開発や人材育成、企業競争力の向上などに取り組み、先端企業の集積や地域産業の高度化、新ビジネスの創出を推進

ウ 「北九州グリーンインパクト」の推進

① **拡充** カーボンニュートラルを成長の機会と捉えたGX推進事業

48百万円（14百万円）

カーボンニュートラルを企業の成長の好機とし、産学官金で構成する「北九州GX推進コンソーシアム」を通じ、最先端の研究開発・社会実装、GX関連産業集積、GX人材育成、地域企業のGX支援を推進することで、稼げる企業を創出

② **新規** 「北九州グリーンインパクト」関連事業 918百万円（735百万円）

環境と経済の好循環によるグリーン成長を先導する世界のリーディング都市を目指し、風力発電、水素などの供給・利活用拠点化、社会課題に対応した新たなリサイクル事業の創出など、グリーン産業の更なる発展を図るとともに、再エネ電力など様々な環境価値の企業への提供による国際競争力の強化や、環境分野で新たな挑戦を目指す企業の集積を図る「北九州グリーンインパクト」を推進

■ **新規** 環境スタートアップ集積促進事業 7百万円

■ **新規** サーキュラーエコノミー基盤形成促進関連事業 88百万円

■ **拡充** 水素拠点化推進事業 51百万円（37百万円）

■ **新規** カーボンニュートラル支援プログラム 4百万円

■ **拡充** 再エネ普及推進関連事業 768百万円（646百万円）

③ **拡充** 響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成

2,577百万円（1,758百万円）

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進

（主な事業）

■ **拡充** 基地港湾整備にかかる国への負担金 1,179百万円（752百万円）

※令和5年度2月補正予算（153百万円）と合わせ、1,332百万を計上
洋上風力発電施設設置のための基地港湾整備負担金

■ **拡充** 響灘東地区埋立地整備事業 871百万円（493百万円）

響灘東地区産業用地への企業誘致に必要な公共インフラ整備及び産業用地の地盤改良・整地を実施

■ **新規** 響灘西地区埋立地活用検討事業 19百万円

響灘西地区埋立地での浮体式拠点形成に向けた活用方法検討に必要な現地測量及び地質調査を実施

④ **新規** 下水道資源の有効活用 30百万円

下水汚泥の肥料化や下水道処理水の活用の検討など、下水道資源の有効活用の取組を実施

工 物流拠点構想の推進

①新規 半導体等サプライチェーン構築事業 25百万円

九州への半導体関連投資の増加による輸送需要を新たなビジネスにつなげるため、北九州市につながる荷の流れを生み出し、輸送ネットワークを構築することで、九州における半導体サプライチェーンを支える「半導体物流ハブ」の形成を促進

オ 生産性向上・高付加価値化の推進

①新規 サービス産業の高付加価値化関連事業 21百万円

市内サービス産業の高付加価値化を目指し、経営者への意識改革セミナー開催や付加価値額及び生産性向上の伴走支援、食の魅力の発信等に取り組むことで、「稼げるサービス産業」への変革を推進

(主な事業)

■新規 付加価値UP！儲かるサービス産業促進事業 3百万円

■新規 観光産業の高付加価値化・生産性向上事業 8百万円

②新規 「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト 6百万円

国等との連携による専門家の知見を活用した総合的・集中的支援により、M&Aの活用等による事業変革や企業規模拡大など、市内の「地域中核企業」の成長を促進

③拡充 生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業

249百万円(340百万円)

市内中小企業の付加価値向上に向けて、ロボット・DX推進センターを中心に、事業変革・新ビジネス創出に向けた支援を強化し、地域をけん引するモデル企業を創出するとともに、それに続くような企業のすそ野を拡大

④新規 電炉化サプライチェーン対策支援事業 3百万円

世界的な産業の脱炭素化が進む中で、製鉄業における高炉プロセスから電炉プロセスへの転換に伴い、必要・変更となる技術や市内のサプライチェーンを調査し、これまで地元企業が培ってきた独自技術の活用や新たな事業展開を支援

⑤新規 アトツギ確保・育成支援関連事業 11百万円

後継者不在で悩む個店等の小規模事業者と次世代の開業希望者をつなぎ、廃業を防止するとともに、家業を継ぐアトツギが新事業展開など事業を高度化し、家業の存続・発展を目指せるよう、新規事業計画の策定やピッチイベント出場を支援

■新規 のれん引継ぎスタートアップ支援事業 4百万円

■**新規** アトツギベンチャー日本一のまち創出事業 7百万円

⑥**新規** 北九州市農林水産物Reブランド化推進事業 5百万円

本市のブランド農林水産物（11品目）について、現状把握などを通じてこれまでの取り組みを検証し、新たな戦略を検討・実施することにより、付加価値のある魅力的な商品としてリブランド化し、「稼ぐ農林水産業」を実現

⑦**拡充** 稼ぐ！ニューファーマー育成事業 3百万円（4百万円）

農業の担い手の確保・定着を目指し、従来の専業農家・農福連携の研修に加え、新たに、受入農家での実践的な研修やスマート農業機器等を活用した半農半X等の副業的農業研修により多様な担い手を育成

カ アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進

①**新規** アジア・グリーン共創ハブ推進事業 33百万円

環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開

②**新規** 国際都市間連携促進事業 5百万円

産業分野、教育分野などにおける海外の知見や海外の活力を取り込むため、新たな都市間連携の構築を推進

2 「彩りあるまち」の実現 ～輝く個性と楽しさがあふれるまち～

2050年までのゼロカーボンシティの実現も視野に入れ、民間投資を喚起しながら、魅力的な街並みや生活環境などの「彩りある空間」の整備を進めるとともに、心身に潤いや活力を与える文化芸術やスポーツの振興、観光地の魅力向上などにより、市内外の人々が「彩りある時」を体感できる環境を整備していきます。

また、多様で質の高い教育環境の充実により、子どもたちの個性を尊重し、将来の可能性を引き出して「彩りある人」を育みます。

こうした取組によって、自分らしさを大切にできる多様な選択肢をつくることで、まちへの「愛着」や「求心力」を高め、「輝く個性と楽しさがあふれるまち」を目指していきます。

(1) 彩りある「空間」をつくる

ア 都市の魅力を高める「街並み」づくり

①新規 豊かで居心地のよいまちづくり事業～エリアの価値向上を目指して～

35百万円

エリアの価値を高める居心地のよい都市空間を創出するため、小倉・黒崎を中心に、官民連携での社会実験を行いながら高質で賑わいのある都市デザインを策定するとともに、新たな民間開発の誘導策についても検討

②新規 リビテーション推進事業

111百万円

小倉駅・黒崎駅周辺の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「リビテーション」関連事業として、小倉北区京町三丁目14番地区における次世代仕様のオフィスビルの建設を行う者などに対して、整備費の一部を補助

③継続 旦過地区再整備事業

957百万円（1,272百万円）

（他に債務負担 3,280百万円）

旦過地区の土地区画整理事業と神嶽川の河川改修事業を一体的に実施し、神嶽川の浸水対策や旦過市場の建物の老朽化など、防災面の課題を解決するとともに、都心部の更なるにぎわいを創出

④新規 こどもまんなか公園の推進

32百万円

こども目線の公園づくりや子育て世代が憩える環境づくりを行うことで、「こどもまんなか公園」を推進

⑤新規 ネイチャーポジティブ発信事業

5百万円

市民に北九州市の自然を楽しんでもらうこと、ネイチャーポジティブへの理解を深めてもらうこと及び都市ブランドの向上等を目指し、本市の自然環境等に関する全ての情報を分かりやすく発信するポータルサイトを構築

- ⑥**新規** 美しいまちづくり Re▶トライプロジェクト 2百万円
 北九州市に関わる全ての人々が日常の街並みを美しいと感じられるよう、清潔で美しいまちづくりを進めるため、特にごみの散乱が多い繁華街を中心に、集中的かつ継続的なまち美化対策等を実施
- ⑦**新規** 商店街テナントリーシング支援関連事業 25百万円
 商店街の賑わいの妨げとなっている大規模な空き店舗を解消するため、官民が連携して集客力のある大規模テナントを誘致し、中心市街地の活性化や魅力向上を推進
- 新規** 商店街テナントリーシング支援事業 5百万円
- 新規** 大きなシャッターヒラクプロジェクト 20百万円
- ⑧**継続** 商店街プレミアム付商品券発行支援事業 237百万円
 物価高の影響を受けている地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、福岡県の助成制度を活用して商店街等が自主的に取り組むプレミアム付き商品券の発行を支援
- ⑨**新規** 一人一花運動推進事業 5百万円
 市民・企業・行政一人ひとりが花づくりを通じて、人のつながりや心を豊かにし、まちの魅力や価値を高めるため、花による共創のまちづくりを推進
- ⑩**拡充** 旧小倉合同庁舎等跡地活用事業 187百万円（8百万円）
 小倉の中心部に位置する旧小倉合同庁舎跡地において、賑わいを創出するためのイベント広場や、市民が憩い交流するスペースの整備にあたり、旧小倉合同庁舎の解体を実施

イ 選ばれる「住まい環境」づくり

- ①**新規** 持続可能な公共交通創造事業 12百万円
 持続可能な公共交通を実現するため、デジタル技術やユニバーサルデザインタクトの導入を支援することで、「働きやすい環境」と「利用しやすい環境」を構築
- ②**拡充** 地域に役立つ公園づくり事業 170百万円（22百万円）
 小学校区を基本に既存の公園の再整備について、幅広く地域の意見を聞きながら公園の計画づくりを行い、地域住民と協働して、地域ニーズに合う公園改修を実施

ウ デジタルによる「迅速で便利・快適な環境」づくり

① **拡充** スマらく区役所サービスプロジェクト 288百万円（155百万円）

（他に債務負担 548百万円）

書かない・待たない・行かなくていい区役所の実現のため、デジタルに不慣れな市民等にも配慮しつつ、新たな窓口整備に向けた設計やオンライン予約・発券サービスの実装などを実施

② **拡充** 妊産婦健診等 DX 推進事業 30百万円（23百万円）

母子健康手帳アプリを活用し、妊産婦健診、乳幼児健診等の子育てにかかる手続きをICT化することで、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を実施

③ **拡充** オフィス改革プロジェクト 111百万円（30百万円）

業務内容に応じた柔軟な働き方や生産性向上等に向けて、市役所本庁舎における新たな執務環境の検討・整備を実施

④ **拡充** DX人材育成プロジェクト 26百万円（4百万円）

連携協定企業等の協力も得て研修に取り組み、3年間（令和5～7年度）で2,400人の市職員をDX人材として体系的に育成

⑤ **拡充** 民間専門人材活用事業 115百万円（54百万円）

外部の知見等を市政に生かすため、国の「地域活性化起業人制度」を活用して、民間企業等の専門人材の受入れを実施

エ 人や企業を呼び込む「都市の魅力」の発信

① **新規** こどもまんなかcity推進事業 9百万円

社会全体で子どもや子育てを応援する気運を醸成するため、「こどもまんなかアクション」の実践や、情報発信の強化、「（仮称）子ども憲章」の制定等を実施

② **拡充** 定住・移住促進関連事業 291百万円（277百万円）

（主な事業）

■ **拡充** 北九州市移住支援金事業 50百万円（32百万円）

国の制度を活用し、東京圏からの移住で一定の要件を満たす場合に最大100万円の移住支援金を支給し、さらに、18歳未満の子ども加算を支給するなど、子育て世帯を中心とした移住促進を強化

■ **新規** 地域の人事部支援事業（再掲） 20百万円

専任の採用担当者が置けず、単独では人材の確保や育成が困難な中小企業を対象として、インターンシップやマッチング、人材育成などを合同で実施するとともに、新人社員の同期コミュニティづくりも支援し、人材の定着を促進

■**継続** 住むなら北九州 定住・移住推進事業 65百万円（75百万円）

北九州市への定住・移住を推進するため、市外から移住する若者・子育て世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助

③**新規** シティプロモーション推進事業 71百万円

北九州市を知ってもらうとともに、イメージのアップデートを図るため、北九州市基本構想における目指す都市像に基づく統一的な広報や、北九州市のポテンシャル、魅力のさらなる発信

(2) 彩りある「時」をつくる

ア 文化芸術やスポーツの振興

①**新規** （仮称）北九キッズスポーツマンズプロジェクト事業 4百万円

子どもたちに多くのスポーツを体験してもらうための集中月間を設定し、期間中に多彩なスポーツ関係団体による体験会等を実施する他、有名アスリート等を招聘したオープニングイベントを開催

②**新規** スポーツコミッション事業 7百万円

「スポーツツーリズム」等を促進するため、「北九州スポーツコミッション」を設置し、官民ネットワークの強化を図るとともに、アーバンスポーツの普及に向けたモデル事業等を実施

③**新規** 文化芸術次世代育成事業「TRY ARTs」 5百万円

子どもの文化芸術環境のさらなる向上や、若者の文化芸術活動の活性化、まちの賑わいづくり等に繋がる事業への助成を実施

④**新規** 新世代応援「（仮称）Challenge Music Stage」 2百万円

北九州市内のまちなかをステージとして、高校生や大学生などがパフォーマンスを多くの人に見せる「お披露目の場」をつくり、若者が活躍・成長する機会やまちの賑わいを創出

⑤**新規** 美術館デジタルアーカイブ化事業 40百万円

収蔵作品のPRや、映像やレプリカを使った様々な芸術体験の実施などのため、作品や資料などのデジタル・アーカイブ化を行う

⑥**拡充** 令和6年度全国高等学校総合体育大会事業 35百万円（5百万円）

令和6年7、8月に行われる同大会のうち、本市で開催する自転車（トラックレース）、体操（体操競技、新体操）の2競技3種目について、開催経費の一部を負担

⑦新規 世界遺産改修事業

226百万円

世界遺産の構成資産である旧鍛冶工場は、耐震性の不足や老朽化による腐食が顕著に進んでいるため、耐震補強及び外観整備工事に係る費用を補助し、世界遺産の保護・保全に着手

イ エンターテインメントによるにぎわいづくり

①新規 エンターテインメントによるにぎわいづくり推進事業

50百万円

国内のみならずアジアを中心として、グローバルに「日本一若者を応援する街・北九州」を発信するため、エンターテインメントの力を活用したプロモーションや北九州国際映画祭を展開

③拡充 COOL KITAKYUSHU推進事業

31百万円（18百万円）

漫画・アニメ・ゲーム等のポップカルチャーをテーマとしたイベントの開催により、本市への大規模誘客を推進し、ポップカルチャーの拠点化を図るとともに、関連産業の振興及び海外への情報発信によるインバウンド誘致を促進

④継続 TGC北九州2024開催事業

35百万円（35百万円）

史上最大級のファッションフェスタである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出とともに、地域の活性化を促進

ウ 観光資源の磨き上げや発信の推進

①新規 NEWツーリズム創生事業

40百万円

地域の歴史や文化を体感できる「祭り」や、市外からの来訪者が大半を占める「コンサート」を新たな観光コンテンツとして磨き上げ、国内外からの観光客の誘致を促進

②新規 紫川ナイトスペクタクル事業

20百万円

インバウンド等の来街者によるナイトタイムエコノミーの創出と、新たな出会い・交流の場の提供により、市民の暮らしの質の向上を図るため、紫川周辺の高質な空間等のポテンシャルを活かし、光・水のショー等のナイトコンテンツを提供

③拡充 インバウンド誘致強化事業

149百万円（57百万円）

北九州空港、福岡空港に直行便のあるエリアを主なターゲットとして、観光プロモーション（情報発信）や受入環境の整備（観光資源の磨き上げ）などとともに、宿泊助成等を実施し、特に福岡空港から入国した外国人観光客の誘致を促進

④**新規** 西日本・九州ゴールデンルート構築事業 34百万円

陸・海・空の交通の要衝である地理的優位性を活かして、関西・中国・四国地方の自治体と連携し、関西～北九州の広域周遊ルートを構築し、外国人観光客の誘致を促進

⑤**拡充** 若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光促進事業

3百万円（3百万円）

夕日の名所で知られる「遠見ヶ鼻」に代表される自然景観、新鮮な農水産物の産地としての魅力など、観光地としてポテンシャルを有する若松北海岸について、地域事業者等の発意による自然を活かした体験型・滞在型観光を促進

⑥**新規** 満喫☆北九州！スシ&キャッスル＋ステイ促進事業 10百万円

福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中に、JRなどの民間事業者によって寿司の定額クーポンが限定販売される仕組みを活かし、食をフックにした宿泊・周遊促進に取り組むなど、寿司の観光コンテンツ化を推進

⑦**新規** 稼ぐ観光に向けた観光データ活用基盤整備事業 25百万円

毎年実施・公表している観光動態調査に加え、デジタル技術を活用した観光客の移動などのデータ分析を行い、エビデンスに基づく観光振興策の評価・効果的な施策立案に活かすとともに、今後の観光関連データの収集・分析手法を確立

⑧**新規** 門司港の地元消費アップ！促進事業 18百万円

地元飲食店やホテル事業者等と連携したクーポンの作成や修学旅行の誘致件数増加に向けてのインセンティブ創設などにより、門司港の地元消費アップを促進

⑨**新規** 福岡・大分デスティネーションキャンペーン関連事業 16百万円

全国のJRグループと地元自治体等が共同で実施する国内最大級の観光誘致キャンペーンの開催地として、令和6年4月～6月の間、地元の交通事業者等と連携してプロモーションに取り組み、全国へ魅力を発信

⑩**新規** カモン関門！ぐるっと満喫事業 7百万円

関門海峡を中心とする関門地域を一つのエリアとして捉え、関門周遊切符に飲食店等をセットにした商品造成を行うとともに、関門エリアに誘客するため、下関市との関門連携による国内外でのセールス活動などを実施

⑪**拡充** クルーズ船誘致・受入事業 41百万円（40百万円）

国内外のクルーズ船社等に誘致を働きかけ、安全安心な受入を実施するとともに、乗船客を市内へ誘導することにより、市内経済の活性化を促進

⑫ **拡充** 皿倉山リニューアル事業 277百万円（77百万円）

リニューアル計画に基づいた山頂広場等の整備により、皿倉山の更なる魅力向上を推進

(3) 彩りある「人」を育む

ア グローバル人材や理工系人材の育成に向けた教育の推進

① **新規** グローバルリーダー育成事業（「北九州市型外国語教育」の推進）

6百万円

北九州市と世界の架け橋となる人材の育成を目指し、北九州市独自のプログラムに基づく「北九州市型外国語教育」を推進校において先行実施

② **継続** Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進

4百万円（9百万円）

北九州市ならではの「特色ある数学、理科教育の推進」に取り組み、理数への興味や向上心を喚起させることで、将来の理工系人材の育成を推進

イ 将来の可能性を開く教育環境の充実

① **新規** 企業版ふるさと納税を活用した私学支援事業

200百万円

多様な教育を提供できるよう、企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、私立学校（小中学校等）での外国語・IT教育など特色のある教育カリキュラムの推進や魅力ある教育環境整備を支援

② **新規** 北九州市立高等学校「魅力化」「特色化」推進事業

12百万円

産官学民と連携した探究的な学びの推進や次世代ICT環境を整備することで、高度な情報技術を身につけたデジタル人材を育成し、未来を創造するための質の高い教育を推進

③ **新規** 教職員の負担軽減

573百万円（373百万円）

■ **新規** 教育ダッシュボード実証事業

6百万円

子どもたちの成績や出欠、1人1台端末の学習履歴等の「教育データ」を集約してグラフや表などで一覧化し、児童生徒やクラスの状況を学校がよりの確に把握できるようにする「教育ダッシュボード」を活用することで、教育の質の向上や教員の負担軽減につながるかを実証

■ **新規** 教員負担軽減学校DX+（プラス）

6百万円

中学校全校（62校）に採点システムを導入し、教員の採点業務に係る負担を軽減

■**拡充** 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業

539百万円（366百万円）

学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員の配置を拡充

■**拡充** 部活動地域移行事業

22百万円（7百万円）

生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を将来にわたって確保するために、学校部活動から地域クラブ活動への移行に向けて、部活動を地域団体に委託するモデル事業を実施するとともに、有識者等による「部活の未来を考える会」を開催

④**新規** 学力向上分析プロジェクト

1百万円

小学校3・4年生の国語と算数の学力向上のため、外部アドバイザーを迎え、これまでの全国学力・学習状況調査等の結果分析、課題整理を実施

⑤**新規** 学校給食魅力向上事業

230百万円

（他に債務負担80百万円）

令和6年度から令和7年度にかけて「スチームコンベクションオープン」を未設置校（54校）に設置し、「焼く」「蒸す」等の多彩な献立を提供できる環境を整備することにより、学校給食の魅力向上を促進

⑥**継続** 給食食材価格高騰対応事業

816百万円（767百万円）

コロナ禍以降続く食品の値上げを受け、子育て世帯の負担軽減の観点から、学校及び保育所等の給食費の値上げ相当分を支援

⑦**拡充** 「生きる力」を育む放課後エデュテイメント事業 12百万円（9百万円）

平日の放課後の学校というフィールドを使い、子どもたちの「学び」に「遊び」を掛け合わせ、探究心や研究心を自由に開花させられるような「多様な体験の場」を提供

ウ 大学などの教育・研究機能の充実

①**拡充** 北九州市立大学への支援

2,399百万円（2,344百万円）

北九州市の地方創生や国際化、デジタル化に資する大学の実現に向けて、優秀な人材の輩出など、地域の知的基盤の向上等に向けた支援を行うほか、大学施設の老朽化対策等を実施

3 「安らぐまち」の実現 ～誰もがつながるアットホームなまち～

防災や防犯のまちづくり、社会インフラの維持など「生活基盤の安心」をささえることをベースに、質の高い福祉や介護、医療などのサービスが提供されるとともに、多様性を認め合いながら、地域のつながりを感じることができる「暮らしの安心」を支えていきます。

また、希望する人が安心して出産し、育児や子どもの成長を社会全体で支える「子どもや子育ての安心」を感じることができる環境を整備していきます。

こうした取組によって、まちの「住みよさ」を高めることで、「誰もがつながるアットホームなまち」を目指していきます。

(1) 生活基盤の「安心」を支える

ア 災害などに強いまちづくりの推進

① **新規** 商店街等の火災防止と安心して買い物できるまちづくりの支援事業

57百万円

■ **新規** 商店街等における火災及び自然災害からの再開支援事業 48百万円

令和6年1月に小倉北区魚町において発生した大規模火災について、「北九州市商店街の空き店舗の活用に関する補助金」により被災事業者の店舗移転及び営業再開の支援を実施

■ **新規** 簡易型自動消火装置設置補助事業 9百万円

木造商店街密集地域等にある木造飲食店の防火対策として、「簡易型自動消火装置」の設置について補助を実施

② **継続** 主要河川の整備 1,503百万円(1,589百万円)

(他に債務負担 733百万円)

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施

③ **拡充** 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 598百万円(500百万円)

平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進

④ **継続** 上下水道の地震等対策推進事業 8,374百万円(7,841百万円)

(他に債務負担124百万円)

地震等の災害被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修を実施

⑤ **継続** 浸水対策事業の推進 2,828百万円(2,930百万円)

近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度の向上を図るため、雨水管等の整備を実施

⑥**拡充** 体育館（予定避難所）空調設備整備事業 442百万円（88百万円）

予定避難所となっている体育館の暑さ対策や、避難所としての環境改善のため、小倉北体育館、小倉南体育館及び的場池体育館の3館の空調設備工事とともに、新門司体育館、曽根体育館、八幡東体育館の3館の空調設備設計を実施

⑦**拡充** 大規模災害に備えた備蓄整備事業 29百万円（20百万円）

大規模災害に備えた備蓄品の管理業務を専門業者に委託することで、災害時の備蓄品の提供体制を強化

⑧**拡充** 被災地復興支援事業 42百万円（1百万円）

令和2年7月豪雨の被災地である熊本県人吉市に加え、令和5年7月豪雨の被災地（久留米市、東峰村）及び令和6年能登半島地震の被災地に対して、ニーズに即した支援活動を実施

⑨**拡充** 盛土規制法に基づく区域指定業務 32百万円（22百万円）

盛土等による災害から市民の生命や財産を守るため、令和7年度から運用開始する盛土規制法の対象区域の指定や既存盛土の安全性把握に向けた現地調査を実施

⑩**新規** まちなか居住移転支援事業 17百万円

持続可能な都市経営の実現に向け、災害から市民の生命・財産を守るとともに、人口・経済のまちなかへの集積を促進するため、区域区分見直しによる、市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援を実施

⑪**継続** 空き家対策事業 172百万円（176百万円）

空き家の増加を抑制するため、空き家の除却やリノベーションに要する費用の一部を補助するとともに、空家等対策特別措置法の改正に伴う空家等対策計画の改定、空き家の有効活用や管理等の普及啓発を実施

⑫**新規** 消防活動用ドローンの更新事業 2百万円

消防活動用ドローンの機能を最新のものにすることで、災害現場での情報収集能力を向上させ、効果的・効率的な災害現場活動を実施

イ 犯罪のないまちづくりの推進

① **継続** 日本トップクラスの安全安心なまちづくり関連予算

64百万円（79百万円）

（主な事業）

■ **継続** 客引き行為等の適正化に関する条例推進事業 17百万円（17百万円）

安全で快適な公共エリアの形成と、本市のイメージアップを図ることを目的として、客引き行為等禁止区域内における巡視・取締り等を推進

■ **継続** 若者の犯罪行為への加担防止啓発事業 2百万円（2百万円）

若者の犯罪行為への加担を防止するため、闇バイト等の検索を行った若者層を対象に、ターゲティング広告を使った直接的な注意喚起を実施し、犯罪行為の未然防止を促進

■ **継続** 防犯カメラ関連事業 39百万円（53百万円）

安全・安心な市民生活を確保し、犯罪に強い都市づくりを推進するため、街頭防犯カメラの運用や防犯カメラ設置費を補助

ウ 社会環境やニーズに即した都市基盤・施設の維持

① **拡充** 市有建築物の老朽化対策 9,139百万円（8,130百万円）

■ **継続** 学校施設老朽化対策事業 2,223百万円（1,877百万円）

安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修（長寿命化改修）及び外壁改修等の老朽化対策を実施

〔大規模改修：工事 5校、設計 10校〕
〔外壁改修：工事 7校、設計 14校〕

※令和5年度2月補正予算（2,978百万円）と合わせ、5,201百万円を計上

■ **拡充** 市営住宅老朽化対策事業 1,344百万円（1,063百万円）

（他に債務負担 494百万円）

〔外壁・屋上防水工事：工事26棟、設計13棟〕

■ **継続** 市民センター老朽化対策事業 360百万円（360百万円）

〔外壁・屋上防水工事：工事10館、設計15館〕
〔昇降機更新：工事2館、設計1館〕

■ **拡充** 公共施設老朽化対策事業 1,997百万円（1,657百万円）

（他に債務負担 188百万円）

※令和5年度12月補正予算（237百万円）と合わせ、2,234百万円を計上

- ② **拡充** 廃棄物処理施設の更新関連 23,342百万円(8,020百万円)
 (他に債務負担 346百万円)
 市内のごみを適正かつ安定的に処理するため、廃棄物処理施設の更新及び設備の改良を行い、大規模災害への対応、温室効果ガスの削減、広域処理等を実施
- **拡充** 新日明工場建設事業 19,322百万円(8,020百万円)
 (他に債務負担 139百万円)
- **拡充** 新門司工場基幹的設備改良事業 2,562百万円
 (他に債務負担 207百万円)
- **拡充** 本城資源化センター整備事業 1,458百万円
- ③ **新規** 公共施設・社会インフラにおけるドローン活用事業 3百万円
 ドローンの導入及びドローン操作ができる職員の育成により、迅速かつ効率的な公共施設や社会インフラの老朽化対策等を実施

(2) 暮らしの「安心」を支える

ア 誰もが安心して暮らせる環境づくり

- ① **拡充** 医療的ケア児レスパイト事業 14百万円(3百万円)
 医療的ケアを必要とする在宅の子どもと家族を支援するため、介護負担軽減(レスパイト)を目的に利用した訪問看護費用の一部助成について、保育所、学校等での利用を助成対象に追加
- ② **拡充** 地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」
 217百万円(189百万円)
 公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者や車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施
- ③ **新規** ICTを活用した地域の見守り力強化事業 3百万円
 タブレット端末などのICTを活用し、定例会議のオンライン化や情報共有などを図ることで、仕事をしながらでも民生委員・児童委員活動がしやすい環境を整備
- ④ **新規** 議場傍聴席の字幕表示モニター設置事業 2百万円
 聴覚障害者等が本会議を傍聴しやすい環境を整えるため、議員等の発言をリアルタイムに字幕表示するモニターを設置

イ 地域医療提供体制や保健衛生管理体制の充実

- ①**新規** 総合療育センター外来待機期間改善事業 6百万円
発達障害に係る診断希望が集中している外来の心理スタッフを増員し、待機期間を改善
- ②**新規** 感染症対応力向上事業 4百万円
次の健康危機に備えて感染症対応力向上を図るため、新型コロナ対応における課題を踏まえ、平時から、施設等における感染防止対策や専門職等を対象とした実践型訓練・研修を実施
- ③**新規** ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業 37百万円
救急需要の増加などの影響で、救急車が病院に到着するまでの時間が伸びているため、患者情報を早期に医療機関と共有できる「患者情報管理システム」を導入し、搬送の迅速化を促進
- ④**新規** 救急需要増大に伴う救急車の増台事業 43百万円
高齢化の進展などにより、救急出動件数は令和5年に過去最高を更新し、今後も増加することが見込まれるため、救急車1台を増台
- ⑤**新規** 鳥獣DX事業 22百万円
市街地への出没が続くイノシシの侵入防止や、特定外来生物であるアライグマの捕獲を目的として、ICT機器を活用した生息調査を基に効率的な対策を実施するとともに、特に急増するアライグマは、装置×デジタル化×マンパワーで捕獲回収体制を強化

ウ 地域におけるコミュニティ活動などの活性化

- ①**新規** 新たなつながりによる支え合い（ソーシャルキャピタル）創出事業 3百万円
地域活動の担い手が減少する中、若い世代やNPO団体などと地域活動との橋渡しを行い、社会全体の新たな形でのつながり（ソーシャルキャピタル）を創出
- ②**新規** 多世代が参加・交流できる自治会活動支援事業 9百万円
持続可能な自治会づくりを進めるため、子育て世代や現役世代が参加・交流しやすい運営に取り組む自治会を支援するとともに、大学生やNPO等と連携した新たな住民ニーズに応える活動を進める自治会を支援

③ **拡充** ふるさと納税を活用した協働のまちづくり推進事業

27百万円（16百万円）

ふるさと納税の仕組みを活用し、NPO法人と行政による協働事業を実施することで、複雑化、多様化する地域課題の解決を図り、官民連携による「協働のまちづくり」を推進

工 生涯現役に向けた健康づくりや社会参加の推進

① **新規** 働く世代の健康づくり関連事業

8百万円（4百万円）

関係機関との連携を通じて就労世代の健康課題解決に向けた効率的な方法を検討するほか、オーラルヘルスと高血圧の分野において、新たな取り組みを実施
（主な事業）

■ **拡充** 働く世代のオーラルヘルス推進事業

4百万円（4百万円）

生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進に向け、若い就労世代の歯周病予防を推進するとともに、かかりつけ歯科医の定着促進を図るため、歯周病検診の対象者に30歳を新たに加えて実施

■ **新規** 高血圧重症化予防実証事業

2百万円

（他に債務負担 3百万円）

就労世代や若い世代など保健指導等でアプローチが難しい層における高血圧の重症化予防策として、アプリを活用した血圧管理や健康学習、受診勧奨の有効性を検証

② **新規** 骨粗しょう症検診受診促進事業

3百万円

骨粗しょう症検診の受診促進を図るため、骨粗しょう症検診の自己負担額を軽減するとともに、50歳の女性へ検診案内ハガキを送付

③ **新規** 地域の人材創出検討事業 ～地域のウェルビーイング人材育成に向けて～

3百万円

地域共生社会づくりの基盤となる、地域社会の創り手を担う高齢者リーダー「地域のウェルビーイング人材」を育むため、年長者研修大分大学校等のあり方を見直すための検討会や、高齢者の活躍を推進する市民意識を醸成するシンポジウムを開催

④ **拡充** 大里地域スポーツ複合公共施設整備事業

68百万円（16百万円）

公共施設マネジメント実行計画におけるモデルプロジェクト再配置計画（大里地域）について、スポーツ施設ゾーンの複合公共施設を整備するため、事業手法の設定や実施段階に向けて必要となる調査・設計等を実施

(3) 子ども・子育ての「安心」を支える

ア 安心して生み育てることのできる環境の整備

①新規 医療的ケア児保育支援事業

5百万円

保育所における医療的ケア児の受入れ体制を拡充するため、看護師の雇用など、受入れ体制を強化する民間保育所に対して助成を実施

②拡充 特別保育事業補助（障害児保育の保育士加配基準の拡充）

254百万円（246百万円）

近年増加傾向にある特別な配慮を必要とする子どもを支援するとともに、障害児保育に従事する保育士の負担軽減を図るため、障害児保育事業における保育士加配基準を拡充

③継続 子ども医療費支給事業

3,608百万円（3,217百万円）

子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもに対して、保険診療による医療費の自己負担額を助成

④新規 子育て短期支援事業

8百万円

ショートステイなど子育て短期支援の利用を促進するため、専任職員の配置や里親の活用により積極的な受入れ態勢を確保するとともに、改正児童福祉法施行に伴い「親子入所支援事業」や「入所希望児童支援」を創設

イ 子どもの健やかな成長への支援

①新規 プレーパーク普及促進事業

3百万円

子どもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に拡げるため、中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援

②継続 通学路の安全対策の強化

793百万円（761百万円）

児童が安全に通学できる環境を整えるため、「北九州市通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、通学路の安全対策を推進

※令和5年度2月補正予算（131百万円）と合わせ、924百万円を計上

③新規 学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業

1百万円

令和5年度の「不登校児童生徒の教育機会の確保に係る検討」において、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）設置への関心が高いことから、本市における「学びの多様化学校」の設置について検討

④**新規** ひまわり中学校（夜間中学校）運営等事業 15百万円

令和6年度に開校するひまわり中学校において、学校運営に必要な教材・教師用指導書等の購入や生徒の定期健康診断等を実施するとともに、令和7年度の入学希望者に向けた生徒募集や学校説明会を開催

⑤**拡充** ひまわり中学校（夜間中学校）バリアフリー化工事等事業 84百万円

高齢者や障害者が通学や教室を移動する際に利用できるようエレベーターを設置するとともに、段差解消や手すり設置等のバリアフリー化工事を実施

⑥**新規** こどもの権利擁護環境整備事業 4百万円

児童養護施設等の被措置児童等に対するこどもの権利擁護の推進を図るため、意見表明支援員を入所施設等に派遣し、児童の意見又は意向の表明を支援するとともに、市児童福祉審議会を活用したこどもの権利擁護にかかる環境を整備

⑦**新規** 社会的養護自立支援拠点事業 16百万円

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流を行う場や、必要な情報の提供、相談・助言、関係機関との連絡調整等により、施設退所後のアフターケアを実施

II 令和6年度当初予算案の概要

1 令和6年度当初予算案の規模等

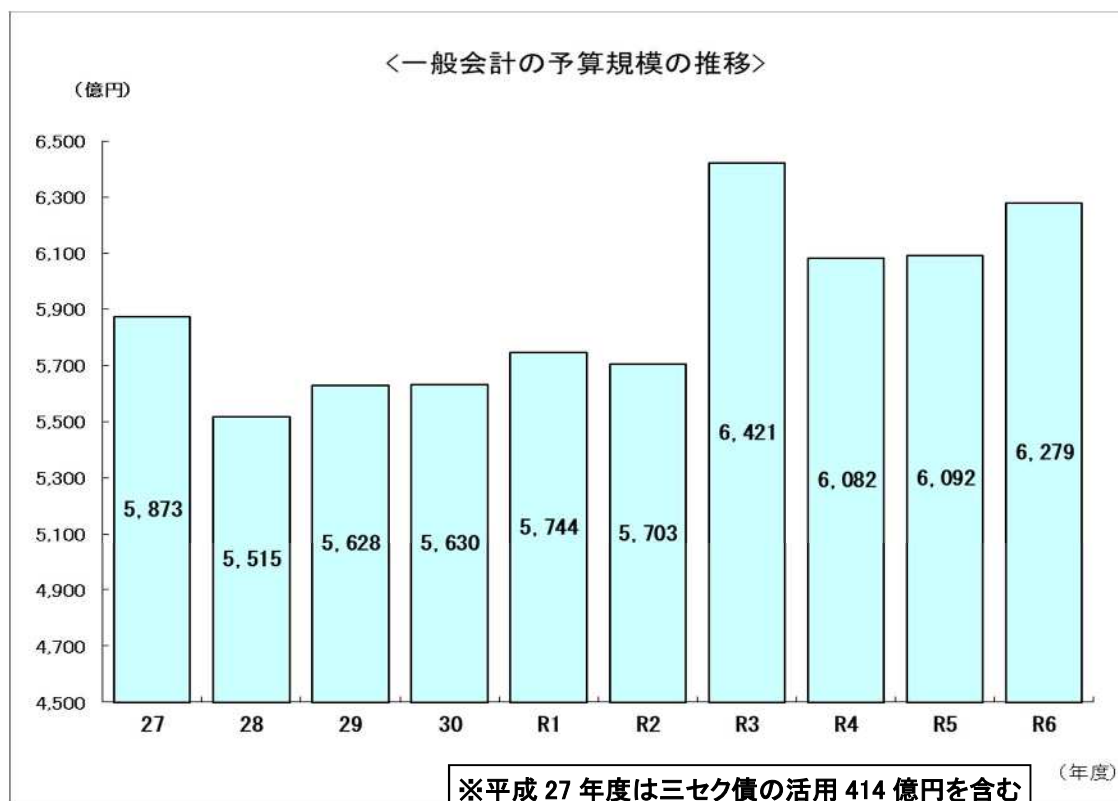
(単位: 百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	差 引 (R6-R5)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	627,883	609,161	18,722	3.1
特 別 会 計	422,190	421,229	961	0.2
企 業 会 計	283,658	272,499	11,159	4.1
合 計	1,333,731	1,302,889	30,842	2.4

令和6年度の一般会計予算額は、中小企業融資（▲70億円）などが減少する一方、新日明工場建設事業などの投資的経費（＋129億円）や物価高騰対応重点支援給付金事業（＋97億円）が増加したことなどにより、前年度比187億円（＋3.1%）増の6,279億円であり、過去2番目の規模となっています。

特別会計の予算額は、4,222億円で、全体で10億円（＋0.2%）の増となっています。これは、元金償還の増による公債償還特別会計の予算額の増などによるものです。

企業会計の予算額は、2,837億円で、売上げが好調な公営競技事業会計の予算額の増などにより、全体で112億円（＋4.1%）の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

① 市税は、1,794億円（対前年度当初予算比20億円の減、▲1.1%）

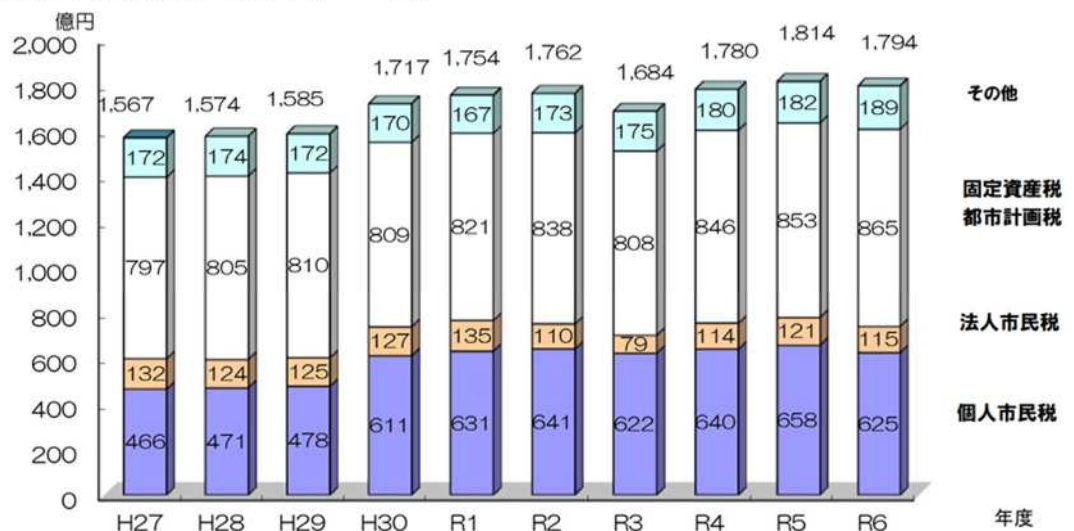
市税収入は、個人市民税に係る定額減税による減収などを見込んでおり、市税全体では、対前年度比20億円（▲1.1%）の減となっています。

※定額減税による減収分44億円の影響を除くと24億円の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、給与所得の増加などが見込まれる一方、定額減税により、対前年度比33億円減の625億円。
- ◇ 法人市民税は、景気の回復基調は続いているものの、前年度に比べ、企業収益の伸びが鈍化したことから対前年度比6億円減の115億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、土地の評価替え、家屋の新増築及び償却資産の新規設備投資の増加などにより、全体として対前年度比12億円増の865億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

※定額減税による個人市民税の減収分については、地方特例交付金により補填されることとなっています。

（地方特例交付金56億円のうち、減収補填分として44億円を計上しています。）

イ 地方譲与税・県税交付金

- ① 地方譲与税・県税交付金は、348億円（対前年度当初予算比10億円の減、▲2.9%）

地方消費税交付金の交付月数の減少等による減収を見込んでおり、対前年度比10億円（▲2.9%）の減となっています。

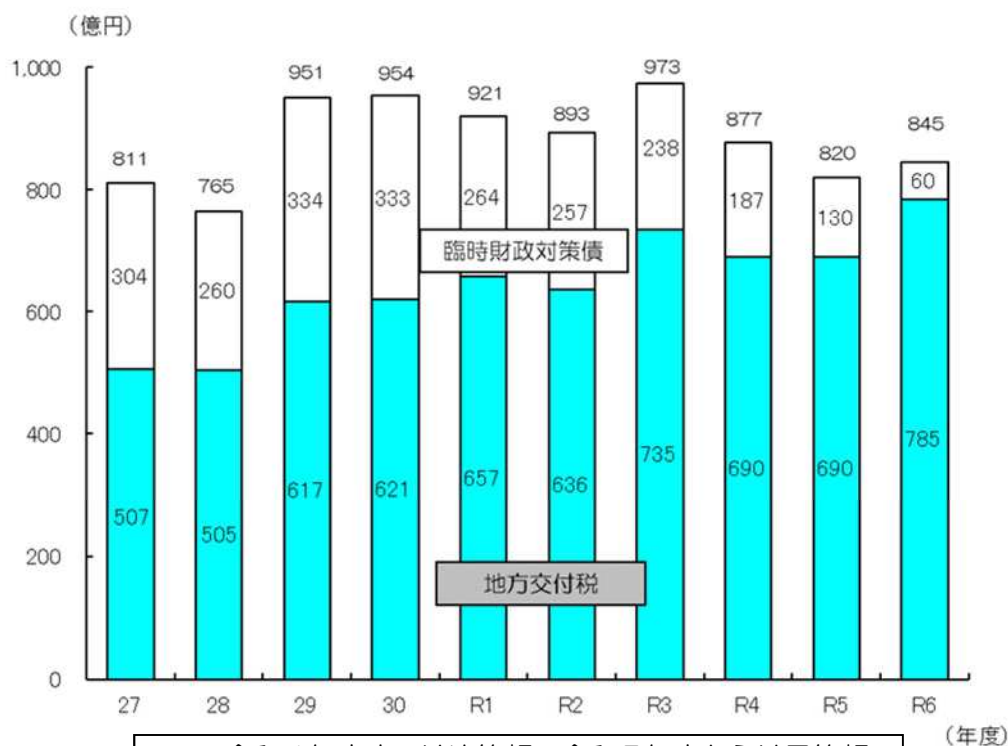
- ② 主なものは次のとおりとなっています。
- ◇ 地方消費税交付金は、納付月の関係で前年度より1か月分少ないことなどにより、対前年度比21億円減の212億円。
 - ◇ 軽油引取税交付金は、前年度の実績等から増収を見込んでおり、対前年度比10億円増の61億円。

ウ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、845億円（対前年度当初予算比25億円の増、+3.0%）

地方交付税は、785億円で対前年度95億円増、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は60億円で対前年度比70億円の減、地方交付税等の合計では25億円の増（+3.0%）となっています。

《地方交付税等の推移》



※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。

この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

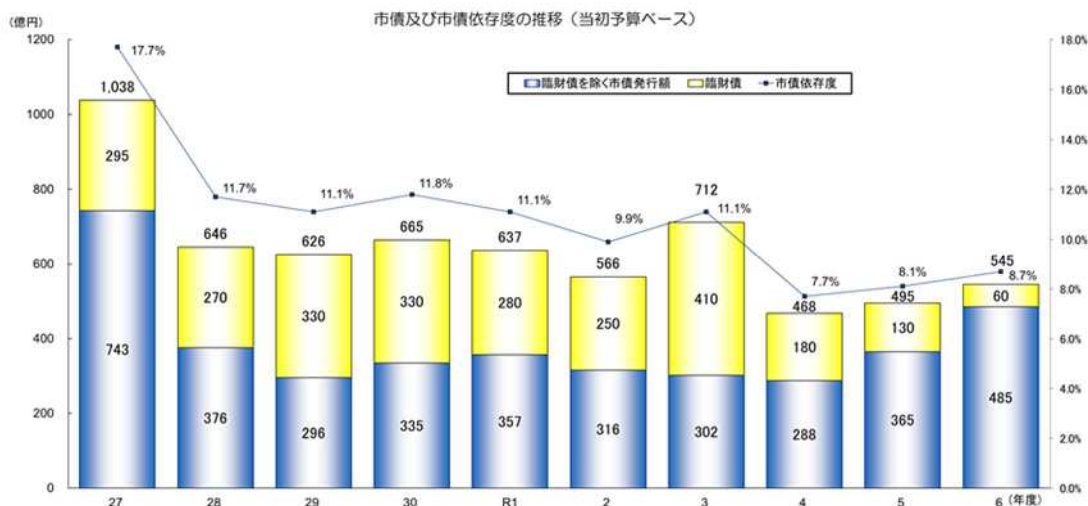
工 市債

① 市債発行額 545 億円（対前年度当初予算比 50 億円増、+10.1%）

臨時財政対策債を含めた市債発行額は、臨時財政対策債は減少したものの公共事業にかかる市債の増等により対前年度比 50 億円増の 545 億円となっています。

それに伴い、市債依存度は、8.7%となり、対前年度比0.6ポイント高くなっています。

なお、臨時財政対策債を除く市債発行額は、投資的経費の増により対前年度比 120 億円増の 485 億円となっています。

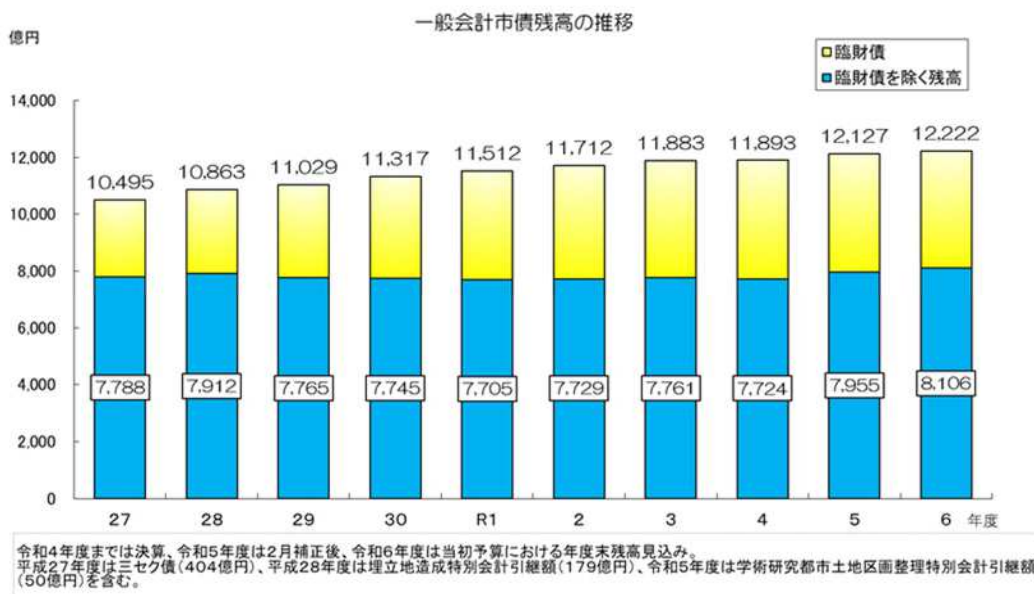


平成27年度は、三セク債当初予算額414億円を含む。

② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、8,106 億円） ：対前年度末比 151 億円増）

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆2,222 億円となり、対前年度比 95 億円増となっています。

なお、臨時財政対策債を除く市債残高は 8,106 億円となり、前年度末と比較して 151 億円増となっています。



(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B
1 議 会 費	1,662	0.3	1,688	0.3	△ 26	△ 1.5
2 総 務 費	51,332	8.2	45,499	7.5	5,833	12.8
3 保 健 福 祉 費	183,960	29.3	181,973	29.9	1,987	1.1
4 子 ど も 家 庭 費	76,515	12.2	73,657	12.1	2,858	3.9
5 環 境 費	39,603	6.3	24,573	4.0	15,030	61.2
6 労 働 費	470	0.1	476	0.1	△ 6	△ 1.3
7 農 林 水 産 業 費	2,737	0.4	2,408	0.4	329	13.7
8 産 業 経 済 費	55,270	8.8	62,615	10.3	△ 7,345	△ 11.7
9 土 木 費	32,541	5.2	34,154	5.6	△ 1,613	△ 4.7
10 港 湾 費	9,098	1.4	13,388	2.2	△ 4,290	△ 32.0
11 建 築 行 政 費	8,739	1.4	8,838	1.4	△ 99	△ 1.1
12 消 防 費	13,362	2.1	11,881	1.9	1,481	12.5
13 教 育 費	75,253	12.0	72,322	11.9	2,931	4.1
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	7.5
15 諸 支 出 金	77,040	12.3	75,388	12.4	1,652	2.2
16 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	627,883	100.0	609,161	100.0	18,722	3.1

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +58億円 (R6:513億円 ← R5:455億円)

税務システム等の標準準拠システム移行事業(+15億円)や市議会議員選挙費・県知事選挙費(+9億円)の増などによるものです。

○保健福祉費 +20億円 (R6:1,840億円 ← R5:1,820億円)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(▲49億円)、新型コロナウイルスワクチン接種費(▲25億円)などが減となったものの、物価高騰対応重点支援給付金事業(+97億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 +28億円 (R6:765億円 ← R5:737億円)

所得制限撤廃や支給対象拡大等の制度拡充に伴う児童手当(+28億円)の増や第2子以降の保育料無償化(+6億円)の影響などによるものです。

○環境費 +150億円 (R6:396億円 ← R5:246億円)

新日明工場建設事業(+113億円)の増などによるものです。

○産業経済費 ▲73億円 (R6:553億円 ← R5:626億円)

実績や経済動向等を踏まえた中小企業融資(▲70億円)の減などによるものです。

○土木費 ▲17億円 (R6:325億円 ← R5:342億円)

魚町三丁目5番地区優良建築物等整備事業(▲5億円)や折尾地区総合整備事業(▲5億円)の減などによるものです。

○港湾費 ▲43億円 (R6:91億円 ← R5:134億円)

響灘臨海工業団地立地促進事業(▲45億円)の減などによるものです。

○教育費 +30億円 (R6:753億円 ← R5:723億円)

小倉北特別支援学校等整備事業(+15億円)の増などによるものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	343,093	54.7%	331,441	54.4%	11,652	3.5%
人 件 費	111,585	17.8	104,332	17.1	7,253	7.0
扶 助 費	164,228	26.2	161,630	26.5	2,598	1.6
公 債 費	67,280	10.7	65,479	10.8	1,801	2.8
投 資 的 経 費	74,363	11.8	61,438	10.1	12,925	21.0
補 助 事 業 費	50,223	8.0	33,305	5.5	16,918	50.8
単 独 事 業 費	24,140	3.8	28,133	4.6	△ 3,993	△ 14.2
繰 出 金	50,781	8.1	50,150	8.2	631	1.3
そ の 他	159,646	25.4	166,132	27.3	△ 6,486	△ 3.9
歳 出 合 計	627,883	100.0	609,161	100.0	18,722	3.1

① 義務的経費 3,431億円 (対前年度比 +117億円 <+3.5%)

義務的経費は、人件費や公債費が増加したことから、対前年度比117億円増の3,431億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,116億円 (対前年度比 +73億円 <+7.0%)

人件費は、会計年度任用職員の処遇改善や人事委員会勧告に基づく給与改定、定年延長に伴う退職手当の増などにより、対前年度比73億円増の1,116億円となっています。

なお、退職手当の増のうち26億円は退職手当基金を活用します。

◇扶助費 1,642億円 (対前年度比 +26億円 <+1.6%)

障害福祉サービス等給付費(+33億円)や児童手当(+28億円)などの増により、対前年度比26億円増の1,642億円となっています。

※ 物価高対策にかかる給付金を除く扶助費

+60億円 (R6: 1,616億円 ←R5: 1,556億円)

※ 生活保護費: 430億円 (対前年度比 ▲16億円)

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 673億円 (対前年度比 +18億円 <+2.8%)

公債費は、償還を迎える市債が前年度より増加したことに伴い元金償還が増加したことなどにより、対前年度比18億円増の673億円となっています。

②	投資的経費	744億円（対前年度比	+129億円<+21.0%>）
〔	補助事業費	502億円（対前年度比	+169億円<+50.8%>）
	単独事業費	242億円（対前年度比	▲40億円<▲14.2%>）
〕			

投資的経費は、新日明工場建設事業（+113億円）や公共施設の老朽化対策予算（+10億円）などが増加したことから、対前年度比129億円、21.0%増の744億円となっています。

投資的経費は、令和6年度当初予算と令和5年度補正予算を一体的なものとして、一部の事業を除き、620億円を上限に編成しています。

令和6年度当初予算の投資的経費744億円と令和5年度補正予算に前倒し計上した投資的経費51億円の合計795億円から、別枠とする事業197億円（新日明工場整備）を除いた投資的経費は、598億円となり、上限（620億円/年）の範囲内となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型公共事業は特別支援学校等の整備などにより、対前年度比18億円、7.7%増の256億円となっています。

（単位：百万円）

項目	令和6年度		令和5年度	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比
都市基盤整備型公共事業	48,776	65.6 %	37,671	61.3 %
市民生活密着型公共事業	25,587	34.4	23,767	38.7
合計	74,363	100.0	61,438	100.0

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③ **繰出金** 508億円（対前年度比 +6億円<+1.3%>）

医療の高度化や高齢化の進展に伴う、国民健康保険、後期高齢者医療の保険料軽減額の増加により、前年度比6億円、1.3%増の508億円となっています。

◇ **主な繰出金**

- ・介護保険特別会計繰出金 ▲7億円（R6：165億円←R5：172億円）
- ・後期高齢者医療制度 +5億円（R6：156億円←R5：151億円）
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 +4億円（R6：53億円←R5：49億円）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 +3億円（R6：114億円←R5：111億円）

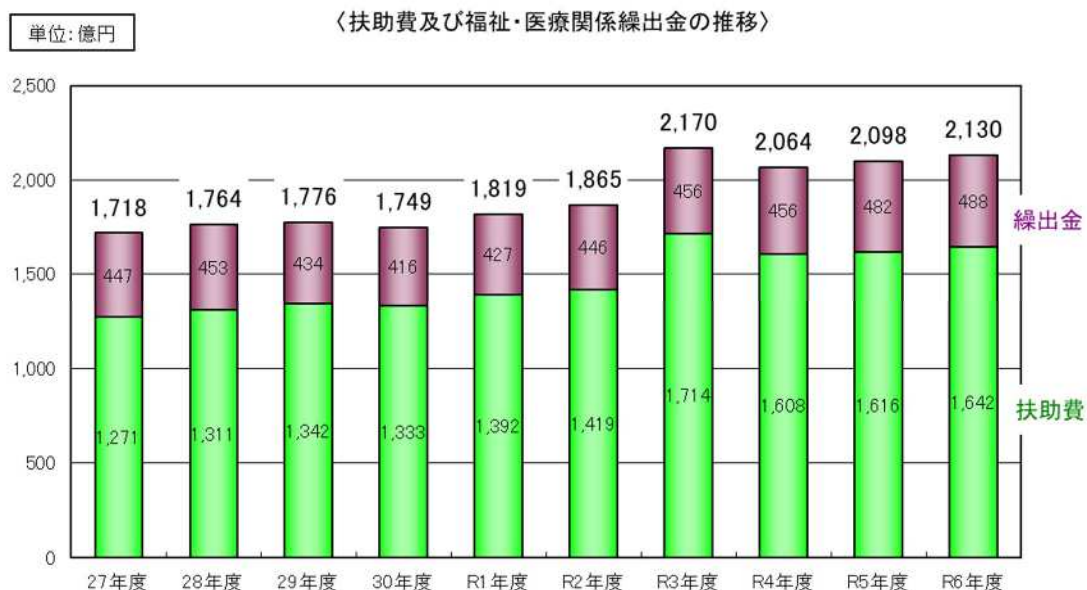
《参考》

・**扶助費及び福祉・医療関係繰出金**

2,130億円（対前年度比 +32億円<+1.5%>）

障害福祉サービス等給付費や児童手当の増加などにより、扶助費全体が増加しています。

また、高齢化の進展に伴い繰出金は増加しており、扶助費及び福祉・医療関係繰出金全体でも、依然として高い水準が続いています。



* 令和4年度までは決算額、令和5年度からは予算額

※ 令和3年度の大幅な増加は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、18歳以下の子どもへの給付金の支給等によるものです。

(3) 財源調整用基金の活用

財源調整用基金取崩額 127億円（前年度比+9億円）

物価高などの影響により、学校運営や保育サービス、ごみの収集など市民生活の維持に必要な経費を含め歳出規模が増加したことや障害福祉サービスをはじめとした福祉関係経費、給与改定に伴う人件費、公債費が増加したことから、令和6年度予算における基金の取崩額は前年度の118億円から9億円増加し、127億円となっています。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	令和6年度		令和5年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	627,883	47.1	609,161	46.8	18,722	3.1	
特別会計	国民健康保険	97,870	7.3	100,422	7.7	△ 2,552	△ 2.5
	食肉センター	362	0.0	341	0.0	21	6.2
	卸売市場	1,033	0.1	1,101	0.1	△ 68	△ 6.2
	渡船	453	0.0	441	0.0	12	2.8
	土地区画整理	4,199	0.3	4,250	0.3	△ 51	△ 1.2
	土地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	港湾整備	5,109	0.4	4,190	0.3	919	21.9
	公債償還	172,523	12.9	168,701	13.0	3,822	2.3
	住宅新築資金等貸付	1	0.0	1	0.0	0	△ 10.0
	土地取得	5,541	0.4	6,699	0.5	△ 1,158	△ 17.3
	駐車場	510	0.0	348	0.0	162	46.6
	母子父子寡婦福祉資金	160	0.0	177	0.0	△ 17	△ 9.2
	産業用地整備	2,002	0.2	440	0.1	1,562	355.0
	漁業集落排水	37	0.0	34	0.0	3	8.8
	介護保険	108,879	8.2	109,286	8.4	△ 407	△ 0.4
	空港関連用地整備	3	0.0	3	0.0	0	△ 2.8
	臨海部産業用地貸付	637	0.1	952	0.1	△ 315	△ 33.1
	後期高齢者医療	19,661	1.5	18,260	1.4	1,401	7.7
	市民太陽光発電所	105	0.0	112	0.0	△ 7	△ 6.3
	市立病院機構病院事業債管理	3,104	0.2	5,470	0.4	△ 2,366	△ 43.3
小計	422,190	31.6	421,229	32.3	961	0.2	
企業会計	上水道事業	37,352	2.8	35,722	2.7	1,630	4.6
	工業用水道事業	4,587	0.3	3,866	0.3	721	18.7
	交通事業	2,207	0.2	2,136	0.2	71	3.3
	病院事業	847	0.1	808	0.1	39	4.8
	下水道事業	52,622	3.9	52,243	4.0	379	0.7
	公営競技事業	186,043	14.0	177,724	13.6	8,319	4.7
	小計	283,658	21.3	272,499	20.9	11,159	4.1
合計	1,333,731	100.0	1,302,889	100.0	30,842	2.4	

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲25億円（R6：979億円←R5：1,004億円）

団塊の世代が後期高齢医療制度に移行したことに伴う被保険者数の減少などによるものです。

○公債償還特別会計 +38億円（R6：1,725億円←R5：1,687億円）

償還を迎える市債が前年度より増加したことに伴い元金償還が増加したことなどによるものです。

○土地取得特別会計 ▲12億円（R6：55億円←R5：67億円）

門司港地域複合施設整備事業のための土地先行取得費の減少などによるものです。

○産業用地整備特別会計 +16億円（R6：20億円←R5：4億円）

空港跡地産業団地整備事業の進捗により、産業用地整備に伴う市債の元金償還に要する経費の増加などによるものです。

○介護保険特別会計 ▲4億円（R6：1,089億円←R5：1,093億円）

第9期介護保険事業計画の策定に伴い算定した、保険給付費等の見込みによるものです。

○後期高齢者医療特別会計 +14億円（R6：197億円←R5：183億円）

高齢化の進展等による被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金額が増加することなどによるものです。

○市立病院機構病院事業債管理特別会計 ▲24億円（R6：31億円←R5：55億円）

令和5年度に電子カルテシステムの更新が完了したことなどにより、地方独立行政法人北九州市立病院機構に係る病院事業債の借入額が減少することなどによるものです。

【企業会計】

○上水道事業会計 +17億円 (R6:374億円←R5:357億円)

人件費や資材価格の上昇等に伴う建設改良費の増などによるものです。

○公営競技事業会計 +83億円 (R6:1,860億円←R5:1,777億円)

SGボートレースクラシックの開催等による発売額の増によるものです。

公営競技事業会計繰入金の活用について

本市では、公共事業や公益の増進を目的とする事業の財源に充てるため、収益事業を行っており、その収益金は本市の様々な施策の財源として活用しています。

例えば、公営競技事業(競輪事業、モーターボート競走事業)の収益金は、公営競技事業会計から一般会計に50億円繰入れられ、下記の子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源の一部となっています。

(単位:百万円)

事業名	事業費	一般財源
① 子育て環境の充実につながる事業		
北九州市科学館スペース LABO 運営事業	482	370
子ども医療費支給事業	3,608	2,720
ひとり親家庭医療費支給事業	781	370
放課後児童クラブ整備・運営事業	2,120	694
保育所整備推進・移転建替事業	382	140
子ども食堂開設支援事業	6	4
児童虐待防止の体制強化	331	213
周産期医療の充実	506	506
② 教育の充実につながる事業		
学校トイレ・エアコン等整備事業	1,368	314
市立大学施設整備事業	367	34
市内学生へのキャリア教育	25	8
③ 救急体制の強化及び大規模災害に備える事業		
救急体制の強化	84	65
大規模災害に備えた備蓄	29	29
④ にぎわいの創出等につながる事業		
文化・スポーツ、にぎわいにつながるイベント等	93	93
スポーツ施設等改修事業	329	181
若戸大橋・若戸トンネルの維持管理	140	6
計	10,651	5,747